

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 檀 野 敬

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間		第17期 第2四半期 連結累計期間		第16期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		917,397		964,539		1,954,945
経常利益	(千円)		35,592		37,235		124,390
四半期(当期)純利益	(千円)		18,900		23,138		68,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		18,897		16,745		68,652
純資産額	(千円)		597,109		673,472		645,052
総資産額	(千円)		1,116,120		1,228,187		1,264,405
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1,479.09		1,816.89		5,381.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		1,476.25		1,809.96		5,358.26
自己資本比率	(%)		53.5		53.4		51.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		4,686		22,006		96,261
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		58,574		25,852		92,544
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		101,354		83,661		82,213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		565,580		554,819		642,327

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間		第17期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1,206.61		1,314.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

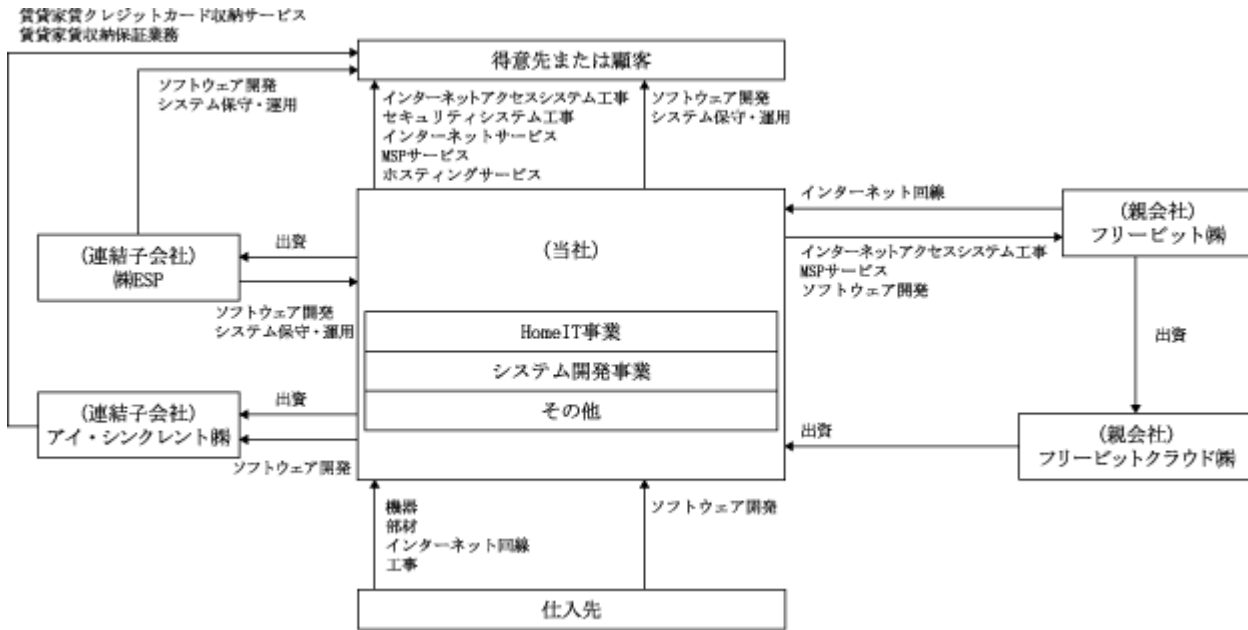
当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(その他)

平成24年6月29日にアイ・シンクレント株式会社の株式を取得したことに伴い、連結子会社となりました。

この結果、当社の企業集団は、当社、親会社2社及び連結子会社2社の5社で構成されることとなりました。

事業系統図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州においては財政危機・金融資本市場不安の長期化・深刻化により消費や投資意欲が継続的に減退すると共に、米国の雇用・個人消費の回復ペースも緩慢な状況が継続しております。主要先進国の景気の後退・停滞は中国をはじめとする新興国にも更に波及し、輸出の陰りが鮮明にみられるなど新興国においても景気の減速局面が長期化の様相を呈しており、世界経済をめぐる不確実性が引き続き高まっております。

一方、我が国経済は、復興関連需要などから国内需要を中心に景気回復傾向にありましたが、継続的な海外経済の減速並びに円高の定着は輸出の下押し要因となり、景気回復を緩やかなものから低下傾向に変遷しつつあります。

このような状況下で、HomeIT事業におきましては、マンション業界における供給戸数増と相俟って、マンション向けISPの新規分譲マンションにおける契約数を回復させることができ、さらに賃貸マンション向けの営業を強化した結果、サービス戸数を増加させることができました。また、将来のサービス戸数の拡大に向けて、不動産管理会社との提携や代理店の開拓を進めるとともに、首都圏に集中していた営業エリアを拡大すべく本年6月に福岡営業所を開設いたしました。

システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、既存顧客との取引拡大に注力するとともに、外注費の抑制や業務効率化に取り組み収益改善に努めてまいりました。

さらに、新規事業への取り組みとして、本年6月29日付けで株式を取得いたしました当社連結子会社のアイ・シンクレント（株）において、1,336万戸の民間賃貸住宅（国土交通省平成20年賃貸住宅統計より）で発生する家賃市場に対する賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び家賃保証業務を11月より開始すべく、システムの開発や営業体制の整備などを実施いたしました。

上記の通り、積極的な先行投資を実施している状況ではありますが、顧客数の拡大と継続的な収益改善の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は売上高964,539千円（前年同期比5.1%増）、営業利益38,802千円（前年同期比0.2%減）、経常利益37,235千円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益23,138千円（前年同期比22.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに昨年より営業を強化しております小規模賃貸マンション向けのサービスが順調に推移し、前事業年度と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、サービス提供中マンションにおいては、回線品質向上工事の実施並びにサービスメニューの強化等、利用者サービスの充実を図った結果、解約数を減少させることができ、当第2四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ3,700戸増の36,732戸となりました。今後につきましては、引き続き不動産管理会社との提携や代理店開拓を強化していくとともに、連結子会社（株）ESPやアイ・シンクレント（株）との連携を図り、相互に商材を販売するなど、グループシナジーを發揮すべく営業活動に取り組んでまいります。

ネットワーク事業につきましては、サーバ等のレンタルを行うホスティングサービスやネットワーク機器やサーバの運用・監視を行うマネージド・サービス・プロバイダー（MSP）サービスにおいて、システム開発事業部門と連携して顧客基盤の拡充を図り、新規取引先を獲得した結果、堅調に推移しております。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、691,236千円（前年同期比12.8%増）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、引き続き厳しい経営環境が続いており、既存顧客との取引拡大に注力するとともに、外注費の抑制や業務の効率化に取り組んでまいりました。また、当社子会社の（株）ESPが保有する不動産賃貸管理ソフトウェアの販売を強化するとともに、不動産業界向けのシステム開発やネットワークサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、258,865千円（前年同期比10.8%減）となりました。

その他

その他につきましては、人材派遣等を行った結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、14,437千円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ36,217千円減少となり、1,228,187千円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済により前連結会計年度末に比べ64,638千円減少となり、554,715千円となりました。

純資産合計につきましては、673,472千円となりました。

この結果、自己資本比率53.4%となっております。

資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の45.2%を占める554,819千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末に比べ87,508

千円減少し、554,819千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は22,006千円(前年同期比17,319千円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が36,242千円、減価償却費15,888千円、のれん償却費14,708千円、売上債権の減少が47,791千円、仕入債務の減少が13,016千円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、25,852千円(前年同期比32,722千円支出減)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出15,527千円、並びに投資有価証券の取得による支出14,400千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、83,661千円(前年同期比17,693千円支出減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出80,868千円、配当金の支払額12,619千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,106	14,106	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用して おりません。
計	14,106	14,106		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		14,106		192,160		112,355

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フリービットクラウド株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	7,310	51.82
下津 弘享	千葉県市川市	2,454	17.40
株式会社ファイバークート	北海道札幌市中央区南一条西8丁目10番3号	647	4.59
松本 泰三	東京都台東区	395	2.80
佐々木 強男	東京都小金井市	186	1.32
高橋 研	東京都渋谷区	109	0.77
株式会社エヌユーエス	東京都品川区東品川2丁目2番28号	107	0.76
株式会社KDDI	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	80	0.57
佐藤 寿洋	東京都杉並区	79	0.56
苅谷 政喜	岐阜県各務原市	77	0.55
計		11,444	81.14

(注) 当社は、期末日現在自己株式を1,371株(9.72%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,371		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,735	12,735	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,106		
総株主の議決権		12,735	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	1,371	-	1,371	9.72
計		1,371	-	1,371	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,327	554,819
受取手形及び売掛金	330,476	282,684
仕掛品	16,601	68,049
原材料及び貯蔵品	10,786	11,370
その他	26,132	52,443
貸倒引当金	7,952	7,606
流動資産合計	1,018,371	961,761
固定資産		
有形固定資産	136,651	140,294
無形固定資産		
のれん	69,545	67,880
その他	24,219	26,560
無形固定資産合計	93,765	94,441
投資その他の資産	15,617	31,689
固定資産合計	246,033	266,425
資産合計	1,264,405	1,228,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,559	76,542
1年内返済予定の長期借入金	161,736	164,544
リース債務	-	665
未払法人税等	31,403	24,691
資産除去債務	-	5,195
その他	72,363	90,901
流動負債合計	355,062	362,540
固定負債		
長期借入金	254,324	180,648
リース債務	-	2,328
退職給付引当金	4,820	7,000
資産除去債務	5,147	2,197
固定負債合計	264,291	192,174
負債合計	619,353	554,715

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,160	192,160
資本剰余金	112,355	112,355
利益剰余金	454,390	464,793
自己株式	114,196	114,196
株主資本合計	644,709	655,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	311
その他の包括利益累計額合計	342	311
少数株主持分	-	18,048
純資産合計	645,052	673,472
負債純資産合計	1,264,405	1,228,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	917,397	964,539
売上原価	679,228	650,272
売上総利益	238,169	314,266
販売費及び一般管理費	199,303	275,464
営業利益	38,865	38,802
営業外収益		
受取利息	189	156
貸倒引当金戻入額	191	417
その他	54	30
営業外収益合計	435	604
営業外費用		
訴訟関連費用	1,200	-
支払利息	2,313	1,902
その他	195	269
営業外費用合計	3,709	2,171
経常利益	35,592	37,235
特別損失		
事務所移転費用	1,525	993
特別損失合計	1,525	993
税金等調整前四半期純利益	34,067	36,242
法人税、住民税及び事業税	15,153	23,197
法人税等調整額	13	3,731
法人税等合計	15,167	19,465
少数株主損益調整前四半期純利益	18,900	16,776
少数株主損失()	-	6,361
四半期純利益	18,900	23,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,900	16,776
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	31
その他の包括利益合計	2	31
四半期包括利益	18,897	16,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,897	23,107
少数株主に係る四半期包括利益	-	6,361

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,067	36,242
減価償却費	17,693	15,888
のれん償却額	11,706	14,708
貸倒引当金の増減額（は減少）	191	346
受取利息及び受取配当金	189	156
支払利息及び社債利息	2,313	1,902
売上債権の増減額（は増加）	54,127	47,791
たな卸資産の増減額（は増加）	38,950	52,032
仕入債務の増減額（は減少）	39,033	13,016
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,066	2,180
その他	5,527	496
小計	39,082	53,656
利息及び配当金の受取額	103	146
利息の支払額	2,326	1,935
法人税等の支払額	32,173	29,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,686	22,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,422	8,115
無形固定資産の取得による支出	3,823	7,411
投資有価証券の取得による支出	-	14,400
差入保証金の回収による収入	3,671	-
差入保証金の差入による支出	-	1,836
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,603
その他	-	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,574	25,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	87,568	80,868
自己株式の取得による支出	1,084	-
配当金の支払額	12,702	12,619
リース債務の返済による支出	-	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,354	83,661
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155,243	87,508
現金及び現金同等物の期首残高	720,823	642,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,580	554,819

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに取得したアイ・シンクレント株式会社を連結の範囲に含めております。アイ・シンクレント株式会社は、平成24年6月29日の株式の取得にともない当連結会計期間より連結子会社となりました。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	76,994千円	85,816千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	565,580千円	554,819千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	565,580千円	554,819千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,784	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,735	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	612,989	290,215	903,205	14,192	917,397
計	612,989	290,215	903,205	14,192	917,397
セグメント利益又は損失 ()	69,702	32,566	37,135	1,730	38,865

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	37,135
「その他」の区分の利益	1,730
四半期連結損益計算書の営業利益	38,865

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	691,236	258,865	950,101	14,437	964,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	525		525		525
計	691,761	258,865	950,626	14,437	965,064
セグメント利益又は損失 ()	39,854	22,200	62,054	23,252	38,802

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,054
「その他」の区分の損失	23,252
四半期連結損益計算書の営業利益	38,802

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成24年6月29日にアイ・シンクレント株式会社を第三者割当増資により取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において13,043千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,479円09銭	1,816円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,900	23,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,900	23,138
普通株式の期中平均株式数(株)	12,778	12,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,476円25銭	1,809円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	25	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。